

次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）

平成29年度予算額

: 330百万円(新規)

<背景・必要性>

- 日本の起業率は他国に比べ非常に低く、これは起業による失敗の恐れよりも、知識・経験の不足や身近なロールモデルの不足が原因であることが明らかとなっている。
- 日本再興戦略2016やベンチャーチャレンジ2020等において、起業家人材の育成を含めベンチャー創出力を強化する方向性が打ち出されている。

日本再興戦略2016(2016年6月2日 閣議決定)【抜粋】

- ベンチャー企業の増加に向けて、起業に挑戦する人材の増加を目指し、人材育成の取り組みを促進する。

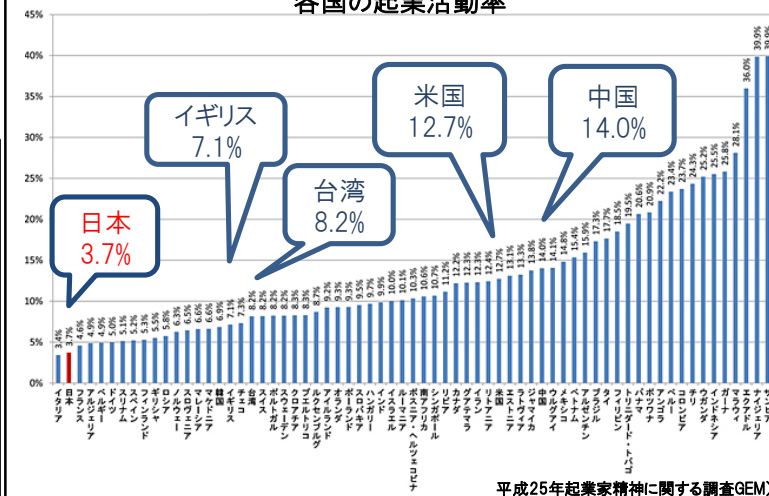
ベンチャーチャレンジ2020(2016年4月19日 日本経済再生本部決定)【抜粋】

- 開業率・廃業率は、**社会の起業に対する意識の改革も必要**とし、長期的な目標となるため、今後10年間を見据えた補助指標として、「**起業活動指数(「起業家精神に関する調査」において、「起業者・起業予定者である」との回答を得た割合)を今後10年間で倍増させる。**

産業界からのベンチャー企業への期待～「新たな基幹産業の育成」に資するベンチャー企業の創出・育成に向けて～(2015年12月15日 日本経済団体連合会)【抜粋】

- 文部科学省の「**グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)**」等、起業家人材を育成し、大企業や大学のマインド変革を促す事業が進められてきた。これらは**産業界としても評価しており、継続・拡大が求められる。**

各国の起業活動率



平成25年起業家精神に関する調査GEM)

<事業の目的>

- EDGEプログラムの成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。

<事業の概要>

- 取組内容 学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムを構築する、アントレプレナー輩出に意欲的な機関の取組を支援。
また、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施。
- 支援対象 優れた人材育成プログラムを実施すると見込まれる大学等を5機関程度採択し、各拠点のアントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援。ただし複数の民間企業や海外機関、他大学との連携を条件。
- 支援規模 5コンソーシアム程度(30~50百万円程度/コンソーシアム)
- 支援期間 5年間

事業イメージ

①採択コンソーシアム

A又はBを満たす複数の機関によるコンソーシアム

- (A)EDGE採択機関のうち、真に優れた取組を実施している機関
- (B)本事業に資する取組が可能と見込まれる機関

【実施プログラムの例】

- ・学部学生や企業の若手人材を含めた多くの受講生に対し、デザイン思考等のアイデア創出やPBL型の手法を活用し、創造性涵養を図る
- ・発展途上国や民間企業の実課題を用い、新事業の創出のためのより実践に近い取組を実施

②近隣大学等との連携

- ・コア機関は複数の機関と連携して人材育成を実施

③民間企業・VC・海外機関等との連携

- ・関係者間の人・組織・資金等のネットワークの構築を実施

